

# 全国児童福祉主管課長会議

## 説明資料

平成28年2月23日（火）

雇用均等・児童家庭局



## (説明資料 目次)

### 【総務課・虐待防止対策室関係】

1. 一億総活躍社会について	1
2. 平成28年度における社会保障（子ども・子育て支援）の充実について	2
3. 児童虐待防止対策の強化について	
(1) 児童福祉法の改正等について	2
(2) 児童虐待防止対策強化に関する平成28年度予算案等における対応について	4
(3) 児童福祉司の平成28年度地方交付税措置について	6
(4) 子ども虐待による死亡事例等の検証について	6
(5) 児童相談所と関係機関との連携等について	8
4. 子ども・子育て支援のための研修・調査研究の推進について	
(1) 子ども・子育て支援を担う人材に対する研修の充実について	11
(2) 子ども・子育て支援推進調査研究について	12
5. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	13
6. 被災した子どもへの支援について	27

### ＜総務課・虐待防止対策室：関連資料＞

(資料1) 一億総活躍社会について	29
(資料2) 第2の矢、「夢を紡ぐ子育て支援」	30
(資料3) 平成28年度の社会保障の充実・安定化について	33
(資料4) 平成28年度における「社会保障の充実」(概要)	34
(資料5) 子ども・子育て支援の充実	35
(資料6) 平成27年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と 「質の改善」項目	36
(資料7) 児童虐待の現状	37
(資料8) すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト	38
(資料9) 平成28年度児童虐待防止対策予算案等の概要	118
(資料10) 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第11次報告)の概要	119
(資料11) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金について	124
(資料12) 子育て支援員研修の更なる充実及び標準化を図るための調査研究	125
(資料13) 次世代育成支援対策施設整備交付金の概要(27年度補正予算)	126
(資料14) 次世代育成支援対策施設整備交付金の概要(28年度予算案)	128
(資料15) 住宅・建築物安全ストック形成事業等の概要	129
(資料16) 建築基準法における定期報告制度	130

(資料17) 被災者健康・生活支援総合交付金	133
------------------------	-----

## 【少子化総合対策室関係】

1. 地域子ども・子育て支援事業について	137
2. 放課後児童対策について	
(1) 放課後子ども総合プランの推進について	138
(2) 放課後児童クラブの設備運営基準関係について	140
(3) 放課後児童クラブ関係・平成27年度補正予算及び平成28年度予算案の概要	142
(4) 放課後児童クラブにおける安全確保について	145
(5) 放課後児童健全育成事業の適正化について	146
3. 地域子育て支援拠点事業について	
(1) 指導者養成等研修（地域の子育て支援機能等強化事業）の実施について	147
(2) 整備費の拡充について	147
(3) 従事者の資格要件に係る留意事項について	148
(4) 会計検査院の实地検査における指摘事項について	148
4. 利用者支援事業の推進について	
(1) 基本型・特定型について	150
(2) 母子保健型について	151
5. 児童厚生施設の設置運営等について	
(1) 児童館・児童センターの運営について	152
(2) 子ども・子育て支援新制度における児童館の活用について	153
(3) 児童館等に従事する者の人材育成について	154
(4) 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」について	155
(5) 民営児童館に対する財政支援措置について	157
(6) 児童館、児童センターに係る整備費への国庫補助について	157
6. 児童委員及び主任児童委員について	
(1) 円滑な児童委員・主任児童員活動について	159
(2) 関係機関との連携について	159
(3) 児童委員・主任児童委員の一斉改選について	160
(4) 民生委員制度創設100周年について	160
7. 母親クラブ等の地域組織活動等について	162
8. 児童福祉週間について	
(1) 趣旨について	163
(2) 児童福祉週間の標語について	163

（3）児童福祉週間の事業展開について	163
9. 児童福祉文化財の普及について	164
10. 放課後子ども総合プラン等に関する文部科学省の取組について	165

## ＜少子化総合対策室：関連資料＞

（資料1）放課後児童クラブの概要	167
（資料2）平成27年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況 （5月1日現在）	170
（資料3）「放課後子ども総合プラン」の推進	199
（資料4）放課後児童クラブ関係・平成27年度補正予算及び平成28年度予算案の概要	202
（資料5）平成27年度放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況	211
（資料6）利用者支援事業（基本型）の先進事例について	213
（資料7）児童館ガイドラインについて	216
（資料8）～ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援事業「何でもチャレンジ」 ～「八王子市立北野児童館」の取組紹介	217
（資料9）社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」	218
（資料10）児童館等における「遊びのプログラム」の開発・普及（子ども・子育て 支援推進調査委託費）	237
（資料11）「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」報告書の概要	238
（資料12）円滑な児童委員・主任児童委員活動について	239
（資料13）平成28年 民生委員・児童委員、主任児童委員の一斉改選 スケジュール（予定）	240
（資料14）民生委員制度100周年記念事業基本計画	241
（資料15）社会保障審議会推薦児童福祉文化財について	242
（資料16）放課後子ども総合プランに関する文部科学省の取組	243

## 【家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】

1. すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクトについて	253
2. ひとり親家庭等への自立支援について	
（1）ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクトについて	253
（2）児童扶養手当について	253
（3）母子父子寡婦福祉資金貸付金について	256
（4）相談・支援体制について	258
（5）就業支援について	261
（6）子育て・生活支援について	268
（7）養育費の確保等について	270

3. 社会的養護の充実について	272
(1) 平成28年度予算案における社会的養護の充実について	274
(2) 里親支援等の推進について	275
(3) 施設における家庭的養護の計画的推進について	279
(4) 要保護児童等の自立支援の充実について	280
(5) 社会的養護を担う人材確保について	283
(6) 施設運営の質の向上について	284
(7) 被措置児童等虐待について	286
4. 配偶者からの暴力（DV）対策等の婦人保護事業について	286

### ＜家庭福祉課・母子家庭等自立支援室：関連資料＞

(資料1) ひとり親家庭等自立支援関係の平成28年度予算案	291
(資料2) 児童扶養手当法の一部を改正する法律案の概要	292
(資料3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の修学資金等の円滑な貸付の実施について	297
(資料4) 平成26年度母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率について	298
(資料5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還に係る取組状況について	301
(資料6) 母子・父子自立支援員の設置状況	304
(資料7) ひとり親家庭の就業支援関係の主要な事業	306
(資料8) 母子家庭の母等の自立支援関係事業の実施状況等（平成26年度実績）	307
(資料9) 地方自治体における弁護士による養育費相談等の取組への協力について	315
(資料10) 兵庫県明石市の取組について	317
(資料11) 社会的養護の現状	321
(資料12) 平成28年度社会的養護関係予算案の概要	326
(資料13) 里親委託率の推移	329
(資料14) 都道府縣市別里親等委託率の差	330
(資料15) 里親等委託率の最近10年間の増加幅の大きい自治体	331
(資料16) 里親支援機関事業の拡充について	332
(資料17) 共働き家庭里親委託促進事業について	333
(資料18) 里親支援専門相談員の配置状況	334
(資料19) 民間養子縁組あっせん事業者	335
(資料20) 情緒障害児短期治療施設の設置状況	337
(資料21) 退所児童等アフターケア事業一覧	338
(資料22) 身元保証人確保対策事業について	341
(資料23) 18歳以降の措置延長制度について	342
(資料24) 第三者評価受審完了状況集計結果	343
(資料25) 平成28年度国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所 研修日程（案）等	344
(資料26) 児童自立支援施設学校教育実施（導入）状況	345

(資料27) 平成27年度 DV対策関連事業 都道府県別実施状況	346
(資料28) 婦人相談員相談・援助指針について	347
(資料29) 婦人保護長期入所施設(かにた婦人の村)運営要領	348

## 【保育課関係】

1. 保育関係予算(平成28年度、平成27年度補正)について	
(1) 公定価格の充実について	349
(2) 保育の質の向上と地方単独事業について	349
(3) 多子世帯・ひとり親家庭等への保育料の軽減について	350
(4) 保育所等整備交付金等について	350
(5) 広域的保育所等利用事業の拡充について	351
2. 待機児童解消加速化プランの推進について	
(1) 加速化プランの進捗と更なる展開に向けて	351
(2) 保育所等利用待機児童数調査について	352
3. 事業主拠出金制度の拡充について	
(1) 子ども・子育て支援法の一部改正について	352
(2) 企業主導型保育事業について	353
(3) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業について	354
(4) 病児保育の普及促進事業について	354
4. 保育人材確保策について	
(1) 保育の受け皿の拡大に伴い必要となる保育人材数について	354
(2) 追加で必要となる保育人材を確保するための新たな取組について	354
(3) 平成28年度における保育士試験の年2回実施の推進について	356
(4) 保育士確保集中取組キャンペーンについて	356
(5) 多様な保育の担い手の確保について	356
(6) 保育士等の子どもの保育所等の利用に係る配慮について	357
(7) 子ども支援員研修の積極的な実施について	357
5. 指定保育士養成施設の指定監督に係る権限移譲について	358
6. 病児保育事業の推進について	
(1) 質の向上について	358
(2) 平成27年度の地方からの提案等に関する対応方針について	358
(3) 平成28年度における病児保育事業の強化について	359
(4) 研修について	359
7. 夜間保育の推進について	359
8. 小規模保育の推進について	
(1) 概要	360

(2) 施設整備費補助・賃借料加算について	360
(3) 連携施設の設定について	361
9. 保育所の耐震化の促進について	
(1) 耐震化の状況	361
(2) 耐震化工事について	361
10. 地方創生推進交付金を活用した保育事業の実施について	363
11. 連携中枢都市圏の形成に向けた取組について	363
12. 保育関係予算の執行に係る適正化について	
(1) 保育所運営費負担金	364
(2) 延長保育促進事業等	364
(3) 賃貸物件による保育所整備事業	364
13. 認可外保育施設の届出について	365
14. 教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会 最終取りまとめについて	365
15. 保育所における第三者評価の受審について	367
16. 保育所保育指針の改定について	367

## <保育課：関連資料>

(資料1) 賃借料加算の充実	369
(資料2) チーム保育推進加算の創設	370
(資料3) 保育士等の処遇改善	371
(資料4) 平成27年度国家公務員給与改定に伴う対応の具体的な取扱いについて	372
(資料5) 多子世帯の保育料負担軽減について	373
(資料6) ひとり親世帯等の保育料負担軽減について	374
(資料7) 広域的保育所等利用事業の概要	375
(資料8) 待機児童解消加速化プラン	376
(資料9) 事業主拠出金制度の拡充について	377
(資料10) 保育人材確保策	381
(資料11) 平成28年度における保育士試験の年2回実施について	384
(資料12) 保育士確保集中取組キャンペーン（平成28年1月～3月）	386
(資料13) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備 及び運営に関する基準の一部を改正する省令案（新旧対照表）	394
(資料14) 指定保育士養成校の指定等に関する都道府県への権限移譲について	400
(資料15) 病児保育事業について	402
(資料16) 病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）の職員配置について	403

(資料17) 夜間保育の概要	404
(資料18) 一時預かり事業について	406
(資料19) 平成26年度特別保育実施状況	407
(資料20) 保育所における障害児の受け入れ状況について	412
(資料21) 保育所の耐震化の状況	415
(資料22) 連携中枢都市圏の取組の推進	425
(資料23) 教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会 最終取りまとめ概要	428
(資料24) 保育所保育指針の改定について	430
(資料25) 税制改正について	434

## 【母子保健課関係】

1. 安全・安心に妊娠・出産・子育てのできる環境の整備について	
(1) 不妊治療への助成拡大について	435
(2) 子育て世代包括支援センターの法定化・全国展開について	435
(3) 入院児童等家族宿泊施設の整備について	436
2. 妊婦健康診査について	
(1) 妊婦健康診査の公費負担の状況調査について	436
(2) 妊婦健康診査の受診勧奨について	437
3. 乳幼児健康診査について	
(1) 乳幼児健康診査の実施について	437
(2) 乳幼児健康診査の未受診者の受診勧奨について	437
4. 新生児聴覚検査について	438
5. タンデムマス法による新生児マス・スクリーニングについて	438
6. 生涯を通じた女性の健康支援事業について	
(1) 女性健康支援センター事業等について	439
(2) 不妊専門相談センター事業について	439
(3) 習慣流産等（いわゆる不育症）に対する支援について	440
(4) HTLV-1母子感染対策の推進について	440
7. 子どもの心の診療ネットワーク事業について	440
8. 妊娠について悩む者が相談しやすい体制の整備等について	440
9. 「健やか親子21（第2次）」の推進について	
(1) 「健やか親子21（第2次）」について	441
(2) 「健やか親子21」の全国大会について	442
(3) 「健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）」について	442
(4) マタニティマークについて	442

10. 食育の推進について	442
11. 助産施設について	443
12. 母子保健分野における番号制度の導入について	443

### ＜母子保健課：関連資料＞

（資料1）不妊に悩む方への特定治療支援事業について	445
（資料2）子育て世代包括支援センターの法定化・全国展開	446
（資料3）利用者支援事業（母子保健型）の実施状況	447
（資料4）母子保健医療対策等総合支援事業の実施状況	449
（資料5）入院児童等家族宿泊施設整備事業について	451
（資料6）妊婦健康診査の公費負担の状況について	452
（資料7）新生児スクリーニングについて	453
（資料8）習慣流産等（いわゆる不育症）に対する支援について	454
（資料9）都道府県別の主な母子保健指標等	455
（資料10）「健やか親子21（第二次）」について	456
（資料11）「健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）」について	468
（資料12）マタニティマークに関する取組の状況調査の結果	469
（資料13）平成26年度未熟児養育医療給付の実施状況	471
（資料14）個人番号の利用開始に当たっての母子保健分野に関する事務の留意点等について	472

### 【職業家庭両立課関係】

○ 仕事と家庭の両立支援対策の推進について	
（1）仕事と家庭の両立支援の推進について	477
（2）次世代育成支援対策推進法に基づく企業の取組について	477
（3）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について	478
（4）事業所内保育施設設置・運営等支援助成金について	479

### ＜職業家庭両立課：関連資料＞

（資料1）仕事と家庭の両立支援対策の概要	481
（資料2）雇用保険法等の一部を改正する法律案の概要	482
（資料3）次世代育成支援対策推進法の概要	484
（資料4）くるみんポスター	485
（資料5）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の概要	486
（資料6）平成28年度両立支援等助成金（案）	487

## 【障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室関係】

- 1. 障害児支援の推進について ..... 490
- 2. 発達障害者支援施策の推進について ..... 493

## 【政策統括官付情報政策担当参事官室関係】

- 社会保障・税番号制度の導入について ..... 497

## 【内閣府政策統括官（共生社会政策担当）子どもの貧困対策担当関係】

- 子供の貧困対策について
  - (1) 子供の未来応援国民運動について ..... 515
  - (2) 地域子供の未来応援交付金について ..... 515

## 【文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課関係】

- 廃校活用の推進について ..... 535

## 【消費者庁消費者安全課関係】

- 消費者事故等に関する情報の通知について ..... 563

## 【参考資料】

- 1. 平成27年度雇用均等・児童家庭局補正予算の概要 ..... 571
- 2. 平成28年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要 ..... 573
- 3. 平成28年度児童福祉関係主要行事等予定表 ..... 584
- 4. 施策照会先一覧 ..... 587

